

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第6部門第3区分

【発行日】平成21年9月10日(2009.9.10)

【公開番号】特開2008-152694(P2008-152694A)

【公開日】平成20年7月3日(2008.7.3)

【年通号数】公開・登録公報2008-026

【出願番号】特願2006-342254(P2006-342254)

【国際特許分類】

G 0 6 T	1/00	(2006.01)
G 0 6 T	3/40	(2006.01)
H 0 4 N	1/60	(2006.01)
H 0 4 N	1/46	(2006.01)
H 0 4 N	5/92	(2006.01)
H 0 4 N	5/76	(2006.01)
H 0 4 N	9/64	(2006.01)

【F I】

G 0 6 T	1/00	5 1 0
G 0 6 T	3/40	B
H 0 4 N	1/40	D
H 0 4 N	1/46	Z
H 0 4 N	5/92	Z
H 0 4 N	5/76	E
H 0 4 N	9/64	Z

【手続補正書】

【提出日】平成21年7月24日(2009.7.24)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

動画像データを利用して画像を表示するための画像処理装置であって、
前記動画像データが表す画像の解像度を表示用の解像度に変換する処理を実行する解像度変換部を備え、

前記解像度変換部は、予め設定された複数の固定倍率の中から1つの固定倍率を前記動画像データに応じて選択するとともに、前記選択された固定倍率に従って前記解像度変換処理を実行する第1モードによる解像度変換の機能を有する、
画像処理装置。

【請求項2】

請求項1に記載の画像処理装置であって、
前記解像度変換部は、予め設定された最大動画像サイズに前記変換後の画像が収まる範囲内で前記変換後の画像のサイズが最大となるような固定倍率を選択する、
画像処理装置。

【請求項3】

請求項1または請求項2に記載の画像処理装置であって、
前記複数の固定倍率のそれぞれは $1/n$ (nは整数)に設定されている、画像処理装置。
。

【請求項 4】

請求項3に記載の画像処理装置であって、
前記値nは、偶数に設定されている、画像処理装置。

【請求項 5】

請求項1ないし請求項4のいずれかに記載の画像処理装置であって、
前記解像度変換部は、さらに、予め設定された最大静止画像サイズに前記変換後の画像
が収まる範囲内で前記変換後の画像のサイズがアスペクト比を維持しつつ最大となるよう
な任意倍率に従って前記解像度変換を行う第2モードによる解像度変換の機能を有し、
前記解像度変換部は、
前記動画像データに応じた動画像が再生される場合には、前記第1モードによる解像
度変換を選択して実行し、
前記動画像データを利用して静止画像が表示される場合には、前記第2モードによる
解像度変換を選択して実行する、
画像処理装置。